



笹 渕 峰 尚
(黎明親和会)

若者がまちづくりの担い手となる 仕組みづくりを

自発的に地域に関わる きっかけづくりに努める

問 若者が継続的に地域に関わり、まちづくりの担い手となる仕組みをどのように構築するか。

答 小中学生を対象とした「十和田未来プロジェクト」事業のほか、高校生が市の魅力発信を行い地域愛の醸成につなげる「TowaPro」、北里大学生を対象とした市長との懇談会など、将来的に若者が自発的に地域に関わりたいと思うきっかけとなるような取組を実施していきます。

問 地域と学校が連携し、生徒の主体的な学びや挑戦を後押しし、協働意識の醸成を図ることが重要だが、これまで学校ごとに行われてきた探究的な学びを、市全体で体系的に行う考えは。

答 小中学生を対象としたキャリア教育推進事業や子ども議会の開催により地域を大切にしていこうとする心を育んでいます。高校生を含めた若者の探究的な学びの仕組みづくりは、他自治体の取組や先進事例を調査研究していきます。

問 市民協働のまちづくりにおいて、行政と地域が連携し、地域の課題解決に自発的に取り組みながら収益性を確保するローカル・ゼブラ企業の育成は不可欠であると考えているが市の見解は。

答 ローカル・ゼブラ企業は、地域の課題解決を図りながら、新たな価値創造や革新的なビジネスを展開する地域経済の新しい担い手として行政のパートナーになり得る存在です。必要な支援は多岐にわたるため、有効な伴走支援について先進事例を参考に調査研究していきます。

問 まちづくり基本条例は、まちづくりにおいて極めて重要な企業との協働が明記されていないほか、制定から10数年が経過し、社会的背景等も変化していることから見直す考えは。

答 市では、各課題に対し、個別に計画を策定し対応していることから、今のところ条例の見直しや検証を行う予定はありません。



中 尾 利 香
(自民公明クラブ)

妊婦に対する支援の拡充を

通院の負担を軽減する 助成事業費を増額

問 市内に分娩取扱施設がなくなることは、若い世代にとって、地元で安心して子供を産むことができないという大きな不安を生み出し、子育て世代の流出など地域の未来そのものが失われかねない考えるが、市ではどのような支援を検討しているか。

答 妊婦健診等で市外の分娩取扱施設へ通院する際の経済的負担を軽減するため、妊婦健康診査通院費等助成事業費の増額など、妊婦やその家族の皆様に寄り添った支援に努めます。

問 北里大学獣医学部の存続が難しくなった場合、経済効果以外にどのような影響があるか。

答 教職員や学生による消費の減少や雇用の喪失、税収入の減少などの地域経済の衰退のほか、人口流失の加速などの直接的な影響、地域の魅力や活力の低下、人材育成機能の喪失などの間接的な影響も大きいものと認識しています。

問 子供たちの健康を守り、医療費の削減にも直結する事業として小・中学校における「フッ化物洗口」の導入を推進する必要があると考えるが、今年度はどのように進めるのか。

答 フッ化物洗口事業を効率的に進めるため、課題等にも対応したロードマップの作成に取り組むほか、歯科医師会や薬剤師会と相談し、協力体制の構築を進めます。

問 災害時の指定避難所での熱中症対策を検討しているのか。

答 備蓄された飲料水等を提供し避難者へ小まめな水分補給を促すほか、エアコンが未整備の避難所においては、備蓄している扇風機や、簡易クーラー等の設置を行うこととしています。